

FinTechの未来(16)ーブロックチェーン技術・今後の展望

ブロックチェーン技術は将来インターネットに匹敵する革命を起こすと言われている。現在は研究開発段階にあり、様々な業務やサービスを対象に概念実証や実証実験が世界各地で盛んに進められている。

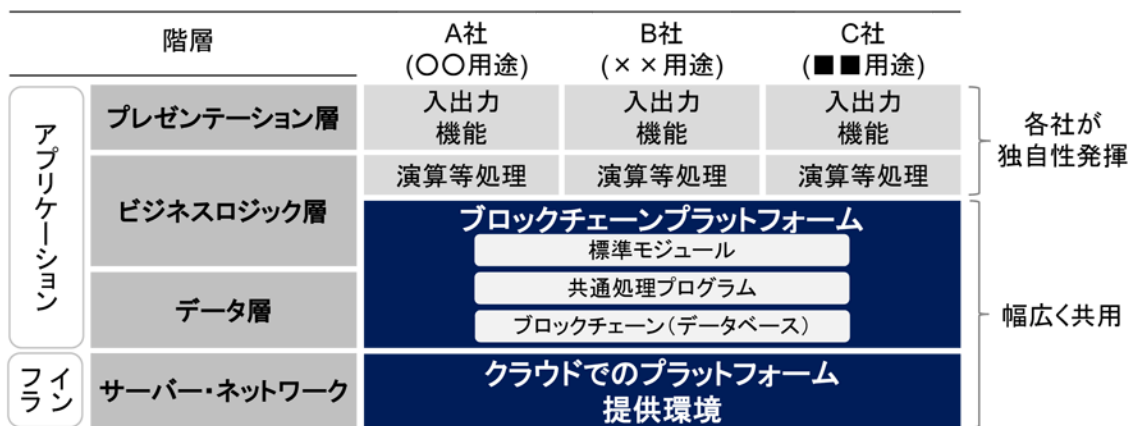
その中でも最も注目されているのが、ブロックチェーンのスタートアップ企業である米R3CEVが主導するコンソーシアムである。世界に名だたる金融機関が50以上参画しており、金融機関のブロックチェーンプラットフォームを作ることを目的としている。

これ以外にも、大規模なコンソーシアムとしてLinux財団と日米欧の銀行・IT(情報技術)ベンダー等のHyperledgerプロジェクト等がある。

他方で、オーストラリアが国際標準化機構(ISO)に技術委員会設立を提案するなど、ブロックチェーン技術の世界的な主導権争いが起こっている。こうした動きが起こる理由はブロックチェーンへの期待感が極めて高い一方、まだ研究開発中で新しい仕組みが日々生まれるため、定義を決めきれないからである。

当社はブロックチェーンに関する政策提言を行っており、その内容は自民党の「デジタル・ニッポン2016」に盛り込まれた。政策提言の内容は大きく2つあり、1つはブロックチェーンのプロトタイプシステム構築であり、もう1つはブロックチェーンのプラットフォーム構築である。

ブロックチェーンプラットフォームによる アプリケーション開発の促進



- 低コスト・開発短期化・高品質
- ✓ 標準モジュールの組み合わせにより開発が容易になり、多様なアプリケーションが実現

プロトタイプシステム構築については、ブロックチェーンの高い透明性、信頼性、効率性を生かせる社会インフラが対象となり、送金・決済、マイナンバー、物流・トレーサビリティの3種のシステムを構築することを想定している。

プラットフォーム構築については、仮想通貨のイーサリアムと比べプログラミングの自由度を減らしバグの発生を抑えつつ、標準的なモジュールを多く用意し、より使いやすくする想定である。

今後、ブロックチェーンの研究開発は進み、徐々に実用化に向け動き出していくが、その道のりは遠い。特に本番稼働後の運用を事前に考慮し不測の事態を回避できるかが、ブロックチェーンが革命を起こせるかどうかの分水嶺となりうる。

執筆者



デロイトトーマツコンサルティング 執行役員 荻生 泰之(おぎょう やすゆき)

金融機関向けに、戦略立案、イノベーション推進の取組を実施。また、自民党IT戦略特命委員会のアドバイザーを務め、FinTechの政策提言を実施。

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。